

第2期能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた 各団体等の取組状況や意見・提言について

○能代商工会議所

(1) 人口減少に係る課題や取組状況

元企業等の後継者不足と人手不足が課題となっており、当所では事業承継支援による後継者の確保のほか、デュアルシステム事業による高校生と地元企業とのマッチングなどの高校生の地元就職支援に努めている。

人口減少対策としては、7年程前から婚活事業に取り組んでおり、昨年度のカップル成立は男女各8人中3組となっている。今年度はカップル成立後の追跡調査のためのフォローアップ事業を実施する予定としている。また、移住を促進する取り組みとして、県から受託したAターン者のための起業セミナーを首都圏で開催しており、今年で3年目を迎えるが、ワークショップやセミナー等への参加が芳しくなく課題となっている。定住対策としては、創業塾と女性創業塾を開催し創業支援に努めている。創業塾では年間10人の塾生中、約5割が、女性創業塾では年間6～7人の塾生中、約3割が起業に漕ぎついており、法人化等による雇用創出にもつながっている。

(2) 他団体等との連携により更なる効果が見込める取組

いずれ、地元商工業界においては、今後も行政と一層の連携を図りながら雇用創出や良質な雇用環境の整備等に努めていかなければならないが、手塩にかけ育てた子供たちを地元に残す取り組みとして、教育委員会との綿密な連携による小・中・高生を対象とした地元商工業への理解の醸成が必要と考えている。

○二ツ井町商工会

(1) 人口減少に係る課題や取組状況

課題：マーケットの縮小、事業者自身の高齢化や後継者不足、人手不足
取組：事業承継や創業推進、地域外に活路を見出す販路開拓の支援、青年部による出会いイベントや中学校との商売体験事業などの実施

(2) 他団体等との連携により更なる効果が見込める取組

来場者数が100万人を突破した道の駅ふたついでから商店街など地域への交流人口増大を図るため、商工会や商店会などが連携して取り組みを模索している。

(3) 市や各団体等が今後取組を強化または新たに取り組むべき施策・事業

市「能代市空き店舗流動化支援事業費補助金」拡充による創業支援の強化（対象区域を二ツ井地域にも拡充）

○北都銀行能代支店

(1) 人口減少に係る課題や取組状況
<ul style="list-style-type: none">・社会減の中でも新卒者が首都圏等に進学や就職で県外へ出て行ったまま帰郷しない点が大きな要因となっている。対策として、自治体と協業して「移住定住セミナー」などを首都圏などで学生など向けに行っているが成果としては脆弱であり、親御さんへの啓蒙活動が必要と史料。・「秋田版CCRC」による首都圏などからの移住者の受け皿創設。JR秋田駅前に60戸の分譲マンションとクリニックや金融機関、暮らしの相談所、交流スペースなどとの複合施設を建設している。利便性とCCRCによる安心感からか予想以上のペースで完売。このニーズの現れについて県内他の地域も含めて継続した検討をしていきたい。
(2) 他団体等との連携により更なる効果が見込める取組
<ul style="list-style-type: none">・自治体と民間の協業による「まちづくり会社」の設立・活用。各市町村の強み、弱みを把握し、社会福祉法人、金融機関、医療法人、食育、子育て支援、女性活躍、教育機関、商工会議所などと連携することで実効性が上がる取組をする。
(3) 市や各団体等が今後取組を強化または新たに取り組むべき施策・事業
<ul style="list-style-type: none">・コンパクトシティへの取組進行。商店街の復活が難しい状況ではあるが、中心市街地の活性化と利便性強化に向けた取組が必要と史料。 就労支援：起業・事業承継支援による活性化、移住者への既存土地・店舗などの賃貸支援、高齢者雇用支援など 住宅支援：市営賃貸住宅の整備、賃貸住宅建設助成事業への支援、交通ネットワーク拠点整備など その他：市有地の民間開放、生活利便性の向上、医療介護の整備など

○連合秋田能代地域協議会

(1) 人口減少に係る課題や取組状況
人口減少に直接関係するものではないが、賃金・労働条件、職場環境の改善、向上を進めていくことも、子育て世代が安心して生み・育て・生活していくことにつながるものと思っています。
(3) 市や各団体等が今後取組を強化または新たに取り組むべき施策・事業
高齢者が増え続ける秋田県においては、介護・医療等に対する予算も年々増加していくが、認知症を予防する取組などで介護費用を抑え、他の事業に予算を使用できないものか。音楽で脳を活性化させ、認知症を予防することに取り組んでいる団体もあるようです。

○能代青年会議所

(1) 人口減少に係る課題や取組状況

能代青年会議所では公益社団法人日本青年会議所東北地区協議会と共催し、民間から行政に提案するまちづくりを推進することを目的とした「わのまちミーティング」を開催しました。本事業には能代市内の高校生に多数ご参加頂き、また実効性ある会議とする為にアドバイザーとして能代市役所・秋田県地域振興局・国土交通省能代河川国道事務所といった行政の皆様、そして能代商工会議所、能代市議会議員からもご参加を頂きました。
能代市の魅力を広く発信して交流人口増加を目指す、その為の手法としてInstagramやツイッターなどのSNSの積極的な活用が提案される等、これからの時代を担う青少年を巻き込み、未来を担う子どもたちが心から住みたいと感じる能代市について意見交換することができました。（別紙・報告書）

(2) 他団体等との連携により更なる効果が見込める取組

能代青年会議所では天空の不夜城に協力する等、他団体等との連携事業に参加しています。

(3) 市や各団体等が今後取組を強化または新たに取組むべき施策・事業

通年観光の為の拠点整備、それは能代の特色を活かした設備であるべき（バスケや七夕等）。その設備を活用して観光誘致を進める為に、市民の意識改革が必要と思われるが、市・各団体が連携して取組まないと市民全体の意識改革までには至らないのではないかと。

○能代市自治会連合協議会

(1) 人口減少に係る課題や取組状況

能代市自治会連合会協議会として、少子高齢化は深刻な問題です。
我々上町も3年前から50世帯を割り、48世帯となり高齢化率は60%に近いのではないかと思います。災害に関しては日中はほとんど若い世代はおりませんので、老人が老人を助ける共助となり、連携が必要不可欠。結果、昨年「能代第一自主防災協議会」を設立し、各自治会の負担が軽減され効果的となっております。
全ての事業において、住民と行政の連携は必要であり、特に新たな取組には、十分な対話、共通理解が必要だと思えます。
行政の一方的な方向性ではなく、時間がかかるかもしれませんが「見える化」を重視するべきと考えます。
全て最後は「人」です。お互いの立場を尊重し、善き関わりを持ち、誰にも優しい「まちづくり」を進めていきたいと思えます。

○東北電力能代電力センター

(1) 人口減少に係る課題や取組状況

【課題】

地域の人口減少や省エネの定着等により、将来的に電力需要の大きな増加は期待できない。

【取組の状況】

「東北地域への貢献」「地域社会との共栄」という基本的な考え方のもと、地域それぞれが抱える課題の解決や地域活性化の応援を行う「地域貢献・活性化支援策」に取り組んでおり、主な例としては以下の2点。

(1) 「まちづくり元気塾」

・地域活力の再生や自立に向けて、地域が直面する課題解決に取り組む団体の活動をサポートする制度。東北電力では、地域ニーズに即した専門家「まちづくりパートナー」を派遣して、個性あふれるまちづくり活動のお手伝いをしている。

・2006年より展開しており、至近年では2017年に能代市「能代観光協会」、2016年に藤里町「特定非営利活動法人ふじさと元気塾」の活動をサポート。

(2) 「東北・新潟の活性化応援プログラム」

・地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を、助成金によりサポートする制度。2017年にスタートし、2017年には大館市、2018年には鹿角市の団体を助成している。

特別助成金（1団体）・・・100万円

助成金（6団体）・・・30万円

(2) 他団体等との連携により更なる効果が見込める取組

引き続き他団体と連携し、上記の取組を中心に実施していく。(1)(2)とも単発的な事業ではあるが、特に(2)については団体の活動資金として好評。

(3) 市や各団体等が今後取組を強化または新たに取組むべき施策・事業

・東北電力としては新たなエネルギー関連サービスや生活サポートサービス事業を徐々に展開していく予定（既に一部実施）

・東北が抱える多くの社会課題は世界共通であるが、特に社会課題の先進地といえる能代市としては、人口減に対応した地域づくりを行っていく一方で、にぎわいのある街づくりに向けて「県内外の若者の意見」を積極的に取り入れ、新たな発想による各種施策検討を強化していくことも必要ではないかと考える。